

番 号
年 月 日

農林水産大臣 殿

住 所
組 合 名
代表理事 氏 名 印

〇〇規程承認申請書

平成 年 月 日開催の総会（総代会）において、〇〇規程を定める議決を行ったので、農業協同組合法第〇条第〇項の規定により規程の承認を申請します。

（添付書類）

- 1 理由書
- 2 〇〇規程全文
- 3 規程を定める議決をした総会（総代会）の議事録（謄本）

注1) 〇〇規程には申請を行う規程名を入れる。

注2) 農業協同組合法第〇条第〇項には該当する条項を入れる。

番 号
年 月 日

農林水産大臣 殿

住 所
組 合 名
代表理事 氏 名 印

〇〇規程変更承認申請書

平成 年 月 日開催の総会（総代会）において、〇〇規程を変更する議決
を行ったので、農業協同組合法第〇条第〇項の規定により規程変更の承認を申
請します。

（添付書類）

- 1 理由書
- 2 〇〇規程新旧対照表
- 3 〇〇規程全文（現行のもの）
- 4 規程変更の議決をした総会（総代会）の議事録（謄本）

注1) 〇〇規程には申請を行う規程名を入れる。

注2) 農業協同組合法第〇条第〇項には該当する条項を入れる。

番 号
年 月 日

農林水産大臣 殿

住 所
組 合 名
代表理事 氏 名 印

〇〇規程廃止承認申請書

平成 年 月 日開催の総会（総代会）において、〇〇規程を廃止する議決を行ったので、農業協同組合法第〇条第〇項の規定により規程廃止の承認を申請します。

（添付書類）

- 1 理由書
- 2 規程廃止の議決をした総会（総代会）の議事録（謄本）

注1) 〇〇規程には申請を行う規程名を入れる。

注2) 農業協同組合法第〇条第〇項には該当する条項を入れる。

番 号
年 月 日

農林水産大臣 殿

設立委員 住 所
代表者氏名

印

新設合併認可申請書

農業協同組合法第65条第2項の規定により
農業協同組合との合併により、新たに
合を設立するので、合併の認可を申請します。

農業協同組合と
農業協同組

記

- 1 設立しようとする組合の住所及び名称
- 2 合併する組合の住所及び名称

(添付書類)

- 1 合併の理由書
- 2 合併を議決した総会（総代会）の議事録（謄本）
- 3 合併契約書及び覚書（謄本）
- 4 法第65条第4項において準用する法第49条第1項の規定により作成した財産目録及び貸借対照表（非出資組合にあっては財産目録）
- 5 法第65条第4項において準用する法第49条第2項又は第3項及び第50条第2項に規定する手続を経たことを証する書面
- 6 総代会で合併を議決した組合にあっては、法第48条の2第1項の規定による通知の状況を記載した書類
- 7 法第48条の2第2項の規定に基づく総会の招集があった場合には、当該総会までの経過を記載した書類及び当該総会の議事録（謄本）
- 8 合併により設立される組合の定款、各種事業実施規程、事業計画書（合併及び合併後の事業経営についての基本方針に関する事項、施設の統合整備に関する事項並びに合併の日を含む事業年度以後の事業計画を内容に含むものに限る。）、組合員数（農業協同組合連合会にあっては会員数）、出資の総口数及び総額を記載した書類、役員の履歴書、事務所の位置を記載した書類
- 9 法第66条の規定により選任された設立委員であることの証明書及び設立委員会議事録（謄本）
- 10 合併経過を記載した書面
- 11 施行規則第209条に掲げる書類（既に添付しているものは除く。）
- 12 その他必要な書類（総会（総代会）招集通知の写し、理事会議事録の写しなど）設立の理由書

番 号
年 月 日

農林水産大臣 殿

合併後存続する組合 住 所
組 合 名
代表理事 氏 名 印

合併により解散する組合 住 所
組 合 名
代表理事 氏 名 印

吸収合併認可申請書

農業協同組合法第65条第2項の規定により 農業協同組合と
農業協同組合との合併認可を申請します。

(添付書類)

- 1 合併の理由書
- 2 合併を議決した総会（総代会）の議事録（謄本）
- 3 合併契約書及び覚書（謄本）
- 4 法第65条第4項において準用する法第49条第1項の規定により作成した財産目録及び貸借対照表（非出資組合にあっては財産目録）
- 5 法第65条第4項において準用する法第49条第2項又は第3項及び第50条第2項に規定する手続を経たことを証する書面
- 6 総代会で合併を議決した組合にあっては、法第48条の2第1項の規定による通知の状況を記載した書類
- 7 法第48条の2第2項の規定に基づく総会の招集があった場合には、当該総会までの経過を記載した書類及び当該総会の議事録（謄本）
- 8 合併後存続する組合の定款、各種事業実施規程、事業計画書（合併及び合併後の事業経営についての基本方針に関する事項、施設の統合整備に関する事項並びに合併の日を含む事業年度以後の事業計画を内容に含むものに限る。）、組合員数（農業協同組合連合会にあっては会員数）、出資の総口数及び総額を記載した書類、役員の履歴書、事務所の位置を記載した書類
- 9 合併経過を記載した書面
- 10 施行規則第209条に掲げる書類（既に添付しているものは除く。）
- 11 その他必要な書類（総会（総代会）招集通知の写し、理事会議事録の写しなど）

番 号
年 月 日

農林水産大臣 殿

合併後存続する組合 住 所
組 合 名
代表理事 氏 名 印

合併により解散する組合 住 所
組 合 名
代表理事 氏 名 印

吸収合併認可申請書

農業協同組合法第65条第2項の規定により 農業協同組合と
農業協同組合との合併認可を申請します。

(添付書類)

- 1 合併の理由書
- 2 合併によって消滅する出資組合が合併を議決した総会(総代会)の議事録(謄本)
- 3 合併後存続する出資組合が合併の方針を議決した理事会(法第30条の2第4項の組合にあっては経営管理委員会)の議事録(謄本)
- 4 合併契約書及び覚書(謄本)
- 5 法第65条第4項において準用する法第49条第1項の規定により作成した財産目録及び貸借対照表
- 6 法第65条第4項において準用する法第49条第2項又は第3項及び第50条第2項に規定する手続を経たことを証する書面
- 7 合併によって消滅する出資組合が総代会で合併を議決した場合は、法第48条の2第1項の規定による通知の状況を記載した書類
- 8 法第48条の2第2項の規定に基づく総会の招集があつた場合には、当該総会までの経過を記載した書類及び当該総会の議事録(謄本)
- 9 合併後存続する出資組合の定款、各種事業実施規程、事業計画書(合併及び合併後の事業経営についての基本方針に関する事項、施設の統合整備に関する事項並びに合併の日を含む事業年度以後の事業計画を内容に含むものに限る。)、組合員数(農業協同組合連合会にあっては会員数)、出資の総口数及び総額を記載した書類、役員の履歴書、事務所の位置を記載した書類
- 10 合併経過を記載した書面
- 11 合併により消滅する出資組合の総組合員(准組合員を除く。)の数が合併後存続する出資組合の総組合員(准組合員を除く。)の数の5分の1(これを下回る割合を合併後存続する組合の定款で定めた場合にあつては、その割合)を超えていないことを証する書面及び合併により消滅する出資組合の最終の貸借対照表により現存する資産の額が合併後存続する出資組合の最終の貸借対照表により現存する資産の額の5分の1(これを下回る割合を合併後存続する組合の定款で定めた場合にあつては、その割合)を超えていないことを証する書面

- 12 合併後存続する出資組合の総組合員（准組合員を除く。）の6分の1以上の正組合員が合併に反対の意思の通知を行っていないことを証する書面
- 13 施行規則第209条に掲げる書類（既に添付しているものは除く。）
- 14 その他必要な書類（総会（総代会）招集通知の写し、理事会議事録の写しなど）

[記入例]

子会社等財務報告書

子会社等の名称	連結対象	連結の範囲	持分法	法人の形態	業種区分	設立等事由	保有議決権割合			会社の役員数	財産計		負債計		状態		剰余金の配当状況	設立年月日	備考			
							当組合持分	子会社及び他の組合持分	その他		計	うち当組合に対する債権	うち当組合に対する債務	うち当組合に対する債権	うち当組合に対する債務	当期売上高				経常利益	当期純利益	配当額
農林水産株式会社	○			□	D	2	35.0	45.0	0.0	20.0	100.0	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	2,021	S55.10.1		
計												1,285,400	211,800	1,039,600	393,900	245,800	20,000	8,567,000	△ 12,000	△ 19,200	2,021	

農ヶ関農業協同組合

2. 記入上の留意点

- 「事業年度」は、前年4月1日から当年3月31日の間に終了した事業年度について記入する。
- 期間内に設立し、事業年度が終了していない場合は、3月31日現在で可能な範囲で記入する。
- 「連結対象」は、連結の範囲の法人が、持分法の適用により連結財務諸表に計上される法人がいずれかに○を記入する。
- 「業種区分」は、主たるものを4から選択し、記号で記入する。
- 「設立等事由」は、5から選択し、記号で記入。「その他」の場合には、備考欄に具体的に記入する。
- 「財産状態」は、貸借対照表をもとに作成する。
- 「損益状況」は、損益計算書をもとに作成する。
- 「剰余金の配当状況」は、株主資本等変動計算書に注記された当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当額を記入する。

3. 法人の形態

区分	法人の形態
イ	子会社
ロ	子法人等(子会社を除く。)
ハ	関連法人等

4. 業種区分

区分	業種
A	信用事業(信用事業子会社に該当するもの。)
B	共済事業(共済事業子会社に該当するもの。)
C	生産資材供給(LPG、SS事業を除く。)
D	生活物資供給(アコーブ)
E	SS事業(ガリンスタンド)
F	LPガス事業
G	農機自動車販売・修理事業
H	農畜産物・農畜産物加工販売事業
I	農作業委託事業
J	農業経営(農業生産法人)
K	リース事業
L	不動産事業
M	旅行事業
N	福祉事業
O	葬務業
P	運送・輸送業
Q	その他(上記のいずれにも該当しないもの。具体的に1の備考欄に記入。)

5. 設立等事由

- 組合と就業形態が異なり、統一の労務管理が困難なため
- 高度な専門知識又は特殊な技能を必要とするため
- 他の農業協同組合又は農業協同組合連合会と共同して事業を行うため
- 地方公共団体独立行政法人を含む)と共同して事業を行うため
- その他(上記のいずれにも該当しないもの。具体的に6の特記事項に記入。)

6. 特記事項(作成上の前提等を記入する。)

--

[記入例]

子会社等管理状況報告書

霞ヶ関農業協同組合

子会社等の名称	管理・運営の基本方針		子会社等の管理業務の所管		理事会(経営管理委員会を置く組合)へは、 理事会及び経営管理委員会への報告			監査 (関連法人等を 除く。)	考 備
	組合の中長期的 な経営計画及び の経営戦略の策定 の位置付け及び役割 の明確化の有無	子会社等における 経営計画及び の経営戦略の策定 の有無	子会社等の 管理部門	子会社等の 管理規程の有無	子会社等 の概算	子会社等 の状況	子会社等 の事業実績の有無		
農林水産株式会社	有	有	〇〇部	有	有	無	有	有	

※ 記入上の留意点

- ① 調査時点は、当該調査年度の4月1日とする。
- ② 各項目には、「有」又は「無」のいずれかを記入する。
- ③ 「子会社等の管理部門」は、具体的な管理部門の名称を記入する。管理部門がない場合には空欄のままにする。

[記入例]

子会社等管理状況報告書

都道府県名(〇〇農政局)

組合の名称	子会社等の名称	管理・運営の基本方針		子会社等の管理業務の所管		理事会(経営管理委員会を置く組合)又は、 理事会及び経営管理委員会への報告			監査 (関連法人等を 除く。)	考 備
		組合の中長期 的及び経営計 画の位置付け 及び役割の明 確化の有無	子会社等にお ける経営計画 及び経営戦略 の策定の有無	子会社等の 管理部門	子会社等の 管理規程の有 無	子決 算概 況	子会社等 事業実績の有 無	その他理事 会が指示した 事項		
霞ヶ関農協	農林水産株式会 社	有	有	〇〇部	有	有	無	有	有	

※ 記入上の留意点
 ① 調査時点は、当該調査年度の4月1日とする。
 ② 各項目には、「有」又は「無」のいずれかを記入する。
 ③ 「子会社等の管理部門」は、具体的な管理部門の名称を記入する。管理部門がない場合には空欄のままにする。